

2020年度事業報告書

2020年6月1日から2021年5月31日まで

特定非営利活動法人Social Change Agency

1.事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
ソーシャルワーカーの社会的認知度向上プロジェクト事業	後述	随時	全国	2名	約3700名 1団体	122
ソーシャルワーカーによる学び創出コミュニティプロジェクト事業	後述	随時	全国	7名	約510名 1団体	525
ソーシャル・リサーチ・プロジェクト事業	本年度は実施せず					
ソーシャルアクション・サポート事業	後述	随時	関東	5名	4団体	404

2.事業の成果

(1).ソーシャルワーカーの社会的認知度向上プロジェクト事業

①メールマガジンの配信

1)登録者数

- ・新規登録者約300名
- ・登録者数総数は3700名超

2)内容

- ・ソーシャルワークに関する知見の共有や、ソーシャルワーカーという職業の広報に努めた。

②企業向け研修等の実施

社会課題への関心を高め、リーダーシップを高めることを目的にした企業の研修へのコンテンツ提供を通して、ソーシャルワーカーや福祉課題の啓発につとめた。

(2).ソーシャルワーカーによる学び創出コミュニティプロジェクト事業

①「Social Change Agent養成プログラム」第4期目を実施

ソーシャルワーカーのソーシャルアクションを含むマクロソーシャルワーク実践を後押しするために、さまざまな機会(スキル・マインド・ネットワーク)を提供することを目的に2017年度より開始。今期はコロナ禍の影響を鑑みて完全オンラインで開催した。

1)参加者数

一般参加者も含め、延べ153名の参加者を得た。

2)成果

今期から新設したゼミコース参加者の12名の方々が、各々の所属機関における/またはソーシャルワーカーとして自身が課題意識を有している対象に対するアクションプランを作成した。

②テーマ別の実践報告会や研修の実施

コロナ禍における福祉現場での変化などを多領域の実践者から話題提供いただくイベントや研修を計14回開催し、357名の参加者を得た。詳細は以下リンクを参照されたい。

<https://peatix.com/group/25179/events?mode=past>

②法人向け研修の実施

NPO法人等に対して、対人援助技術等の研修を提供した。

(3).ソーシャル・リサーチ・プロジェクト事業

本年度は実施せず

(4).ソーシャルアクション・サポート事業

ソーシャルワークの専門性を必要とする機関を対象に、ソーシャルワークの専門性を各機関に提供、社会に対するソーシャルワークの価値提供に努めた。コンサルティング、委託を受けた機関の現場でのケースワーク、アドバイスの提供など、各機関のニーズに合わせたサポートや協働事業も実施した。詳細は守秘義務制約のため記載せず。

(5).ほか

①.他大学や職能団体主催の研修等で研修講師や実践報告を実施

本年度も、社会福祉士を目指す専門学校や大学の学生向けの講義や職能団体における研修や講演などに代表理事の横山が登壇し、法人として行う実践の共有に努めた。

②.新型コロナウイルスによる社会の変化への対応

国の孤独孤立対策に対し三団体連盟で要望書の提出や施策の提案を行った。
詳細は以下リンクを参照されたい。

<https://social-change-agency.com/archives/6157>

<https://social-change-agency.com/archives/6279>

活動計算書

2020年6月1日 から 2021年5月31日 まで

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費		100,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金		3,000	
3. 事業収益			
事業収益	4,092,988		
受託事業収益	4,486,139	8,579,127	
4. その他収益			
受取利息	12		
雑収益	2,000,000	2,000,012	
経常収益計			10,682,139
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
会費費	22,880		
旅費交通費	113,570		
通信運搬費	39,034		
消耗品費	400		
業務委託費	6,264,113		
謝金	398,934		
支払手数料	15,345		
新聞図書費	35,117		
印刷製本費	940		
租税公課	3,000		
広告宣伝費	33,000		
その他経費計	6,926,333		
事業費計		6,926,333	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	600,000		
人件費計	600,000		
(2)その他経費			
旅費交通費	157,000		
通信運搬費	38,196		
消耗品費	38,380		
業務委託費	763,740		
謝金	10,000		

科目	金額		
支払手数料	10,725		
新聞図書費	10,480		
地代家賃	352,000		
租税公課	140		
その他経費計	1,380,661	1,980,661	
管理費計			
経常費用計			8,906,994
当期経常増減額			1,775,145
税引前当期正味財産増減額			1,775,145
法人税、住民税及び事業税			465,500
当期正味財産増減額			1,309,645
前期繰越正味財産額			535,352
次期繰越正味財産額			1,844,997

貸借対照表

2021年5月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,957,260		
流動資産合計		1,957,260	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			1,957,260
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	21,949		
未払費用	70,000		
未払金	20,314		
流動負債合計		112,263	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			112,263
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		535,352	
当期正味財産増減額		1,309,645	
正味財産合計			1,844,997
負債及び正味財産合計			1,957,260

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

(3) 他

活動計算書のその他収益の雑収益は持続化給付金です。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目	ソーシャル ワーカーの 社会的認知 度向上プロ ジェクト事 業	ソーシャル ワーカーに よる学び創 出コミュニ ティプロジ ェクト事業	障害児（子ど もの家事業）	事業部門合計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	0	0	0	0	100,000	100,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	3,000	3,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	1,278,185	3,254,864	4,046,078	8,579,127	0	8,579,127
5. その他収益	0	2,000,000	0	2,000,000	12	2,000,012
経常収益計	1,278,185	5,254,864	4,046,078	10,579,127	103,012	10,682,139
II 経常費用						
(1)人件費						
役員報酬	0	0	0	0	600,000	600,000
人件費計	0	0	0	0	600,000	600,000
(2)その他経費						
会費費	0	13,321	9,559	22,880	0	22,880
旅費交通費	0	46,000	67,570	113,570	157,000	270,570
通信運搬費	0	22,440	16,594	39,034	38,196	77,230
消耗品費	0	400	0	400	38,380	38,780
業務委託費	121,000	1,202,715	4,940,398	6,264,113	763,740	7,027,853
謝金	0	398,934	0	398,934	10,000	408,934
支払手数料	660	6,545	8,140	15,345	10,725	26,070
新聞図書費	0	31,349	3,768	35,117	10,480	45,597
地代家賃	0	0	0	0	352,000	352,000
印刷製本費	0	0	940	940	0	940

科目	ソーシャル ワーカーの 社会的認知 度向上プロ ジェクト事 業	ソーシャル ワーカーに よる学び創 出コミュニ ティプロジ ェクト事業	障害児（子ど もの事業）	事業部門合計	管理部門	合計
租税公課	0	0	3,000	3,000	140	3,140
広告宣伝費	33,000	0	0	33,000	0	33,000
その他経費計	154,660	1,721,704	5,049,969	6,926,333	1,380,661	8,306,994
經常費用計	154,660	1,721,704	5,049,969	6,926,333	1,380,661	8,906,994
当期經常増減額	1,123,525	3,533,160	-1,003,891	3,652,794	-1,877,649	1,775,145

財産目録

2021年5月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
三菱東京UFJ（法人）電子証明書	1,928,806		
現金	28,454		
流動資産合計		1,957,260	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			1,957,260
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
未払費用			
未払金			
流動負債合計		112,263	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			112,263
正味財産			1,844,997

2020年度 年間役員名簿

2021年5月31日現在

特定非営利活動法人 Social Change Agency

[illegible]

社員のうち10人以上の者の名簿

2021年5月31日現在

特定非営利活動法人 Social Change Agency

	氏名	
1	横山 北斗	
2	金子 充	
3	飯島 大樹	
4	関野 沙月	
5	日下竹彦	
6	堀 祥子	
7	川本 恵	
8	柴原 崇	
9	横山 文枝	
10	横山 大輝	

監査報告書

2021 年 8 月 12 日

特定非営利活動法人 Social Change Agency

代表理事 横山 北斗 様

監事 東樹 康雅

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 Social Change Agency の 2020 年度（2020 年 6 月 1 日から 2021 年 5 月 31 日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び活動計算書、財務諸表の注記）について監査を行った。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会の議事録を確認し必要と認める場合には質問を行った。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令、定款及び 2020 年度の事業計画に基づき、適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私は、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人 Social Change Agency の 2021 年 5 月 31 日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認める。

以上